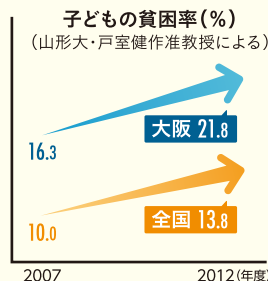
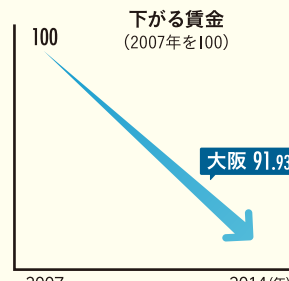
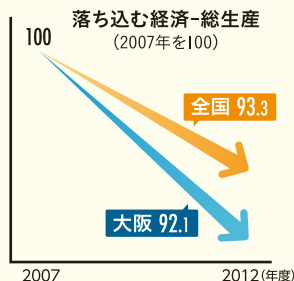


子どもの貧困解決へ 力あわせ 日本共産党



実質賃金が下がり、所得200万円未満の世帯も増えています。大阪の子どもの貧困率は全国ワースト2です。子育て支援と同時に雇用の安定が必要です。

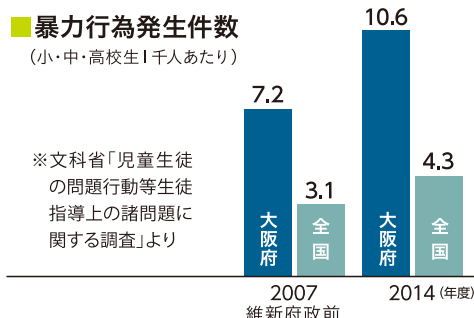
橋下前市長・松井知事がつくった 大阪の不景気と貧困



少人数学級——小1・2年のみは3府県だけ

小中学校での暴力行為は大阪が全国最多。

少人数学級で「勉強がわかるようになった」「いじめの早期発見ができるようになった」など効果が上がっているのに、松井知事は府としての実施を拒否しています。



中学生全員に「あたたかい」給食を

選択制の中学校では給食代が1か月～3か月前払いのところもあり、食べる生徒が10%以下です。給食も弁当もなく、昼休みに姿を消す中学生も。すべての中学校を全員給食にし、就学援助の対象にすべきです。



子ども・障害者・ひとり親 医療費助成 患者負担増なしでの対象拡充を

医療費助成の対象を精神障害者や難病患者に拡充するのはいいことです。しかしその費用をすべて患者負担増でまかない、府の予算は1円も増やさないのは間違いです。

患者負担を増やさなくても、対象拡充の財源はあります。

■大阪府の医療費助成

乳幼児・老人・障害者 ひとり親家庭に助成	精神障害者や訪問 看護にも助成
1回500円以内	1回500円～1割?
院外薬局は無料	1回500円～1割?
月上限2500円、 超えた分は払い戻し	月上限2800～ 3700円?

保育所待機児——国・府・市町村の協力で解消を 安倍政権・維新府政の対策は不十分

大阪府内の待機児童は3千人以上(2015年10月)。

保育所建設を急ぎ、他の仕事より賃金が月11万円も低い保育士の賃金をせめて5万円引き上げるべきです。



安倍政権 小手先・詰め込みの待機児対策

共産党など野党5党は、保育士の賃金引き上げなどを求める法案を共同提案しました。これに橋下氏は、ツイッターで「こんなの低年金者への3万円バラマキと全く同じ」と背を向けています。

いますぐできる暮らし応援策を提案(一部)——共産党が組み替え動議

子ども

- 子ども医療費助成を拡充、市町村と協力し中卒・高卒まで
- 35人以下学級を府独自に小3・中1で
- 児童虐待対策の専門職員をさらに増員
- 高校生奨学給付金を増額、部活の費用も対象に



医療・福祉

- 特養ホーム建設補助を引き上げ、5年で待機者を解消
- 介護予防対策を強化、市町村のがん検診へ補助
- 生活習慣病対策強化、市町村の特定健診への補助アップ
- 救命救急センター強化、救急医確保へ



雇用・中小企業

- 労働相談の夜間延長やメール相談を実施、ブラック企業対策を強化
- ものづくり支援予算を4倍(2007年度の水準)に
- 商店街・小売業支援予算を2倍(2007年度の水準)に

防災・安全

- 河川改修、土砂災害対策をスピードアップ
- 高齢者の住宅改修補助を復活
- 住宅太陽光発電へ補助、年1万戸普及



憲法改悪・くらし破壊で息ピッタリ 安倍政権と維新の会

松井一郎知事（おおさか維新の会代表）は昨年12月に「憲法改正は党の大きな考え方の一つだ。改正に必要な3分の2勢力に入る」と発言。（「産経」2015年12月13日付）

これに対し安倍晋三首相は、1月10日のNHK番組で「与党だけで3分の2は大変難しい。おおさか維新の会など改憲に前向きな党もある」と「維新」との連携に意欲を示しました。

維新府政

お金がないと1551億円の府民施策を削減。
一方で通行量へっているのに高速道路など建設へ。

維新府政が削ったおもな施策

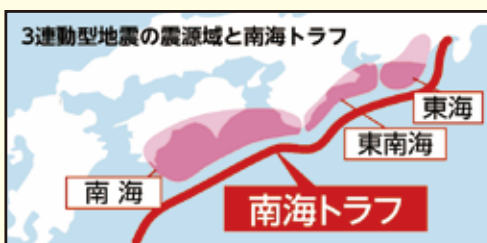
- 国民健康保険補助削減
- 障害者作業所、授産施設補助削減
- 高齢者住宅リフォーム補助廃止
- 公害患者死亡見舞金廃止
- 小学校警備員配置補助廃止
- 咲洲、池田北、西淀川高校募集停止
- 青少年会館廃止、跡地をマンション業者に売却
- ピースおおさか補助削減、展示改悪

維新の会の開発計画

- 阪神高速淀川左岸線延伸部など（約5000億円）
- なにわ筋線（約2500億円）
- カジノ誘致、アクセス鉄道
- 北大阪急行の箕面延伸（約600億円）

安全・安心のまちづくりへ提案 日本共産党

“長いゆっくりとした大きな揺れ” 長周期地震動から超高層ビルと住民を守れ



国の想定でも、大阪市内湾岸地域の高さ200～300mのビルでは、左右6m、10分以上揺れるといわれています。

南海トラフ地震（静岡県沖から高知県沖までが震源地）では、大阪平野の揺れは超高層ビルと共振しやすく、日本で最も危険な地域の一つです。大阪は高さ60m以上のビルが200棟以上あり、安全対策が急務です。

南海トラフ地震（静岡県沖から高知県沖までが震源地）では、大阪平野の揺れは超高層ビルと共振しやすく、日本で最も危険な地域の一つです。大阪は高さ60m以上のビルが200棟以上あり、安全対策が急務です。

10年間に322回の氾濫注意 水害から府民を守れ

府内で水害が起これば被害額は最大2兆数千億円。数十万人が被災します。近年大阪でも集中豪雨が多発しています。

維新府政は「財政難」を理由に河川改修予算を半減。これでは安全確保に40年もかかります。



府営住宅6千700戸減らした維新府のあき地を活用して新設を

維新府政で5千700世帯も入居が減り（2015年3月末）、2015年度もさらに1千世帯分以上が減らされます。

府営住宅の会計は毎年黒字です。格差と貧困がすすむなか、安心して暮らせる府営住宅がもっと必要です。

介護保険“はずし”ストップ 介護難民なくせ

介護保険の改悪で、“要支援”のホームヘルプサービスやデイサービスなどが保険から外されます（2017年4月～）。また、昨年4月の介護報酬引き下げで、介護事業所の経営が大変になっています。昨年の同じ時期と比べ通所介護事業所の廃業は約1.6倍です。

国が介護報酬引き上げなど予算を増やすとともに、府も独自に支援するべきです。

特養ホーム待機者解消へ 府の建設補助金を元に戻せ

府内の特養ホーム待機者は、原則要介護4・5しか数えない府の基準でも8,601人。当面の特養整備計画は3,871床しかなく待機者は解消しません。維新府政で削減した特養ホームの建設補助（1床370万円→270万円）を復元し、待機者解消、安心して入れる特養建設を計画的にすすめる必要があります。

